

# NY マーケットレポート (2018年8月16日)

## 2018年8月16日 (木)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%	外国為替	終値	高値	安値
日経平均	22192.04	-12.18	-2.52%	USD/JPY	110.89	111.13	110.46
ハンセン指数	27100.06	-223.53	-9.42%	EUR/JPY	126.17	126.49	125.28
上海総合	2705.19	-18.07	-18.20%	GBP/JPY	141.01	141.33	140.21
韓国総合	2240.80	-18.11	-9.19%	AUD/JPY	80.55	80.83	79.85
豪ASX200	6328.29	-0.73	4.34%	NZD/JPY	73.04	73.30	72.45
インドSENSEX	37663.56	-188.44	10.59%	EUR/USD	1.1378	1.1409	1.1336

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%	コモディティ	終値	前日比	年初来%
英FT100	7556.38	+58.51	-1.71%	NY GOLD	1184.00	-1.00	-9.9%
仏CAC40	5349.02	+43.80	0.69%	NY 原油	65.46	+0.45	8.3%
独DAX	12237.17	+74.16	-5.27%	CBOTコーン	379.75	+3.75	4.1%
スペインIBX35	9427.40	+40.60	-6.14%	CRB指数	188.38	+1.430	-2.8%
イタリアFTSE MIB	20524.13	-382.22	-6.08%	ドル指数先物	96.597	-0.099	4.9%
南ア全株指数	56562.34	+916.19	-4.94%	VIX指数	13.45	-1.19	21.8%

米国主要株価	終値	前日比	年初来%	Crypto Currency	本日	前日
米ダウ平均	25558.73	+396.32	3.40%	CBOE Bitcoin(先物・期近)	6240	6350
S&P500	2840.69	+22.32	6.25%	CME Bitcoin(先物・期近)	6235	6365
NASDAQ	7806.52	+32.41	13.08%	Ripple (BSTP)	0.293	0.288
南北米主要株価	終値	前日比	年初来%	Ethereum (BSTP)	283.45	287.79
トロント総合	16225.65	+77.15	0.10%	Bitcoin Cash	520.73	516.12
ボルサ指数	48059.05	-497.64	-2.62%	*USD 6:00時点		
ボベスパ指数	76818.72	-259.27	0.55%	日本国債利回り	本日	前日

\*一部暫定値

### 8/17 経済指標スケジュール

09:30 【シンガポール】7月輸出[除石油]  
 09:30 【シンガポール】7月電子機器輸出  
 16:00 【トルコ】8月消費者信頼感指数  
 17:00 【ポーランド】7月雇用  
 17:00 【ポーランド】7月平均総賃金  
 17:00 【欧州】6月経常収支  
 17:30 【香港】7月失業率  
 18:00 【欧州】7月消費者物価指数  
 21:30 【カナダ】6月国際証券取扱高  
 21:30 【カナダ】7月消費者物価指数  
 23:00 【米国】7月景気先行指標総合指数  
 23:00 【米国】8月ミンガン大学消費者信頼感指数

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.118%	-0.111%
5年債	-0.073%	-0.077%
10年債	0.102%	0.101%
30年債	0.855%	0.855%
欧州国債利回り		
ドイツ10年債	0.320%	0.304%
英国10年債	1.689%	1.225%
フランス10年債	0.680%	0.670%
米国債利回り		
2年債	2.616%	2.608%
3年債	2.682%	2.679%
5年債	2.741%	2.735%
7年債	2.813%	2.805%
10年債	2.866%	2.862%
30年債	3.025%	3.032%

### 8/17 主要会議・講演・その他予定

## NY 市場レポート

### ◀ NY 市場概況 ▶

NY 市場では、序盤に発表された米住宅着工件数やフィラデルフィア連銀景況指数が市場予想を下回る結果となったことから、ドルは主要通貨に対して軟調な動きとなった。ただ、良好な米企業決算を受けて株価が大幅上昇となったほか、トランプ大統領やクドローNEC 委員長によるドル高容認とも取れる発言が聞かれ、ドルは値を戻し、クロス円も堅調な動きとなった。しかし、ムニューシン米財務長官が、「トルコが拘束する米国人牧師の釈放を拒否すれば、米国は追加制裁を課す用意がある」と述べたことに反応し、リスク回避の動きが意識され、ドル円・クロス円は上値の重い動きとなった。

### 主要な米経済指標結果

**新規失業保険申請件数** 21.2 万件（予想 21.5 万件・前回 21.3 万件⇒21.4 万件）

**失業保険継続受給者数** 172.1 万人（予想 174.1 万人・前回 175.5 万人⇒176.0 万人）

米失業保険申請件数は、前週比 - 0.2 万件の 21.2 万件となった。申請件数の 4 週移動平均は、前週比+0.1 万件の 21 万 5500 件。また、集計が 1 週遅れる失業保険継続受給者数は、前週比 - 3.9 万件の 172.1 万人となった。受給者数の 4 週移動平均は、前週比 - 0.8 万人の 173 万 8500 人。受給者比率は、前週から変わらずの 1.2%だった。



出所：Bloomberg

7月住宅着工件数 116.8万件（予想 126.0万件・前回 117.3万件⇒115.8万件）

7月住宅着工件数（前月比） 0.9%（予想 7.4%・前回 -12.3%⇒-12.9%）

7月建設許可件数 131.1万件（予想 131.0万件・前回 127.3万件⇒129.2万件）

7月建設許可件数（前月比） 1.5%（予想 1.4%・前回 -2.2%⇒-0.7%）

7月の米住宅着工件数は、市場予想を下回ったものの、2ヵ月ぶりのプラスとなった。前年比では-1.4%となった。一戸建て住宅は+0.7%、集合住宅は+0.9%となり、先月の減少からともに増加に転じた。着工件数の先行指標となる建設許可件数は4ヵ月ぶりのプラスとなった。前年比では+4.2%だった。地域別では、中西部が11.6%、南部が+10.4%、一方北東部は-4.0%、西部は-19.6%と2017年1月以来の大きな落ち込みとなった。



出所：Bloomberg



出所：Bloomberg

8月フィラデルフィア連銀景況指数 11.9 (予想 22.0・前回 25.7)



出所：Bloomberg

## 要人発言

### クドロー米国家経済会議（NEC）委員長

- ・ドルはレンジ内で推移しており、ドルのパフォーマンスは米国に対する信頼感が世界的にポジティブなことを物語っている
- ・ドルは王者だ。ドルは強い。安定している。信頼感の証だ
- ・ただ安定を望む
- ・強いドルは商品価格を抑制する。ガソリン価格が低下し、原油も値下がりしている
- ・ドルを操作するつもりはない。マクロ経済の観点から見ているだけだ
- ・ドルは米国に対する信頼感が世界的にポジティブなことを物語っている、それだけだ

### ムニューシン米財務長官

- ・トルコの閣僚数人を対象に制裁を科した
- ・トルコが拘束する米国人牧師の即時釈放を拒否すれば、米国は追加制裁で応じる用意がある
- ・エスカレートする米国とトルコの対立は世界の金融市場にも影響を及ぼしている。

## 米主要株価は反発、ダウ平均株価一時 440 ドル以上の上昇

米株式市場は、米国と中国が貿易協定を再開することを受けて、貿易摩擦への懸念が和らぎ、主要株価は序盤から堅調な動きとなった。また、米小売り大手の決算発表で売り上げが過去 10 年で最大となるなど、米企業の好業績が相次いだことを好感した買いが入ったことも、押し上げ要因となった。ダウ平均株価は、序盤から堅調な動きとなり、一時 444 ドル高まで上昇した。その後は上げ幅を縮小したものの、1.5%以上の大幅高で終了した。



出所：Bloomberg

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	資本財	2.73%	1	ウォルマート	9.33%
2	消費者サービス	1.95%	2	ボーイング	4.29%
3	通信サービス	1.93%	3	キャタピラー	3.21%
4	ヘルスケア	1.26%	4	シスコシステムズ	2.96%
5	金融	1.16%	5	メルク	2.20%

出所：データを基に SBILM が作成

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。